

## 【資料 9】 対外情報発信について

### 1. 前回対面会合（2/25 日）以降の取り組み

寄稿	・「季刊 会計基準」（2020 年 3 月 19 日号）において、金利指標改革に関する金融庁・日本銀行の寄稿文が掲載
金融庁・ 日本銀行	・ 3/13 日、「LIBOR 利用状況調査結果の概要及び求められる今後の主な対応」 <sup>1</sup> を公表。 ・ 6/1 日、「LIBOR 公表停止に向けた対応状況の確認等を目的とした代表者宛通知（Dear CEO レター）」 <sup>2</sup> を发出（7/10 日期限）。
FSB	・ 7/1 日、金融安定理事会（FSB）が、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）がグローバルな金利指標改革にもたらす影響に関するステートメント」 <sup>3</sup> を公表。 —— LIBOR 問題は G20 の優先課題に位置付けられており、コロナ禍においても、引き続き、「2021 年末までに LIBOR への依存から脱却すべき」との見解を FSB として維持する旨を強調。
全国銀行協会	・ 3/31 日、相対貸出のフォールバック条項の参考例 <sup>4</sup> を公表。 ・ 6/26 日、LIBOR の恒久的な公表停止に関する特設ページ（英語版）を開設。 ・ 法務専門誌「NBL」（7 月号）において、LIBOR の恒久的な公表停止に向けた取り組みやフォールバック条項の参考例の解説が掲載。
日本銀行 HP への 資料掲載等	・ 4/10 日、金利指標改革に関する特設ページ「金利指標改革（LIBOR の恒久的な公表停止に備えた対応）」を開設。 ・ 会合資料の掲載を通じて、検討委員会の検討状況に関する発信を継続。

### 2. 今後の対外情報発信

- 今後、本年 8 月上旬頃に、2 回目の市中協議を行う予定となっている。9 月に開催が予定されている株式会社 QUICK によるセミナー等での情報発信を通じて、市中協議に関する認知度向上を図っていく。

以 上

<sup>1</sup> [https://www.fsa.go.jp/policy/libor/libor\\_survey\\_200313.pdf](https://www.fsa.go.jp/policy/libor/libor_survey_200313.pdf)

<sup>2</sup> <https://www.fsa.go.jp/policy/libor/dearceoletter20200601.pdf>

<sup>3</sup> （原文） <https://www.fsb.org/wp-content/uploads/R010720.pdf>

（仮訳） [https://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2020/data/rel200703b.pdf](https://www.boj.or.jp/announcements/release_2020/data/rel200703b.pdf)

<sup>4</sup> <https://www.zenginkyo.or.jp/libor/>